

各位

平成19年6月21日
日本マルチペイメントネットワーク推進協議会
日本マルチペイメントネットワーク運営機構

地方税納付時期にあわせたペイジーの広報活動について

日本マルチペイメントネットワーク推進協議会/運営機構は、4～5月の自動車税・固定資産税等地方税の納付時期にあわせ、ペイジー電子納付の利用促進・認知度向上をアピールするため、交通広告やポスター・チラシを活用した広報活動を展開いたしました。

首都圏では、自動車税を核としてJR山手線を車輛ごとジャックした交通広告や、地下鉄大手町駅構内通路にペイジーのPRポスター(ピンクパンサーをキャラクターとして起用)と東京都の自動車税納税のPRポスターを25mにわたって交互に貼る形での広告展開を行いました(写真1ご参照)。近畿圏では、本年4月から大阪市税のペイジー電子納付が取扱開始されており、それにあわせ地下鉄御堂筋線、JR環状線で交通広告を展開いたしました(写真2ご参照)。また中京圏では、愛知県の自動車税を核として、名古屋地下鉄で車内に交通広告を実施いたしました(写真3ご参照)。

大阪府、愛知県での交通広告は、ペイジーのプレゼンス向上を狙いに今年度初めての試みとして実施しました。東京都の協力を得て行った広報活動は、ペイジーのPRポスターと自動車税納税PRポスターを共同で掲示し利用者にアピールしたもので、これも初の試みとして実施したものです。

【東京都主税局コメント】

「東京都では、納税方法の多様化を図るため、全国に先駆けてペイジーを導入しました。この度、日本マルチペイメントネットワーク推進協議会、同運営機構の皆様のご協力により、自動車税の納期にあわせてこのような広報を実施できたことは、納期内納税を推進している東京都にとっても大変意義深いものです。今後も関係者の皆様と協力し、納税方法の一つとしてペイジーによる納税を推進していきます。」

ペイジーを活用した地方公金の取扱いは、平成16年1月に東京都で初めて導入され、その後大阪府、愛知県など他自治体にも順調に拡大して参りました。平成19年5月末現在28自治体(16県、7市、5区)で導入されており、取扱件数も順調に拡大しております(図1ご参照)。特に本年はペイジー導入自治体の増加に加え上記の通り多面的な広報展開を実施したこともあり、自動車税等の納期である5月のATM・パソコン・モバイルをチャネルとした取扱件数は、昨年5月対比の約2倍となりました(図2ご参照)。

今後、IT新改革戦略に基づくオンライン利用率50%以上に向けた動きや、eLTAxの電子納付、自動車OSSの全国展開等電子自治体の推進に向けた動きも活発になることが見込まれており、電子納付サービスを提供しているペイジーとしてもこうした動きに呼应し一層のプレゼンス向上を目指して参ります。

写真1．東京都とのタイアップ広報（地下鉄大手町駅連絡通路）



写真2．大阪における広報活動（地下鉄御堂筋線車内）



写真3．名古屋における広報活動（東山線車内）



図1. 地方公共団体における取扱件数推移（ATM、パソコン、モバイルに窓口も含む）

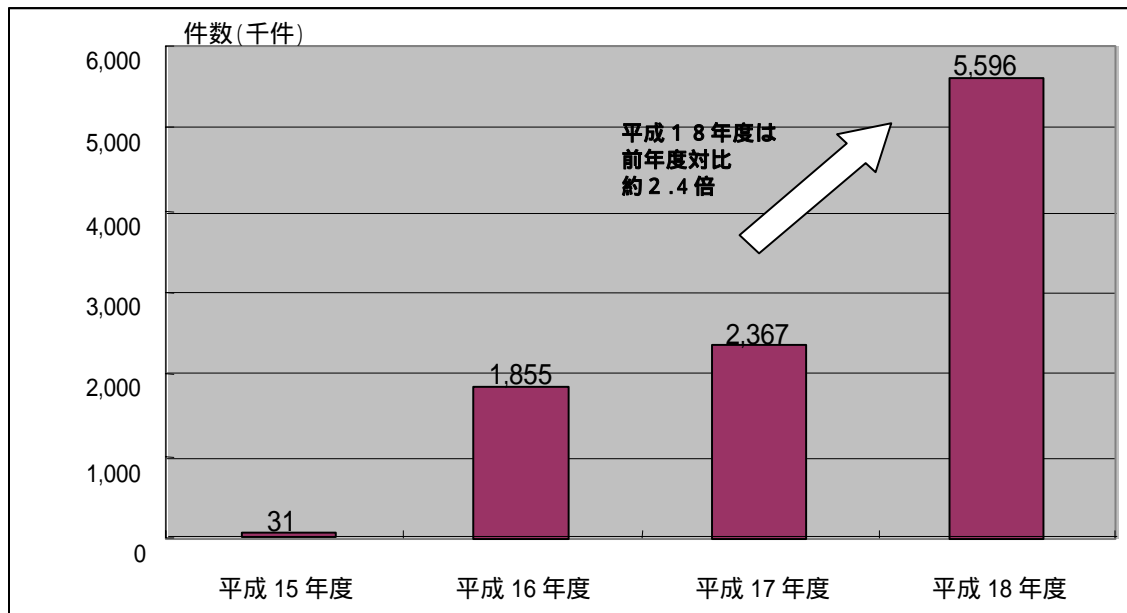


図2. ATM、パソコン、モバイルを利用した5月度の地方公金の取扱件数推移（ピーク月の比較）

